

## 第7回 奈良県経済産業雇用振興会議 会議録概要

日時：平成28年4月26日 14:00～16:10

場所：ホテル日航奈良 飛天の間

(冒頭挨拶)

### ■荒井知事

- ・県内には、けっして規模は大きくないがニッチトップを走る企業があり、これからもこのような優良企業が育ってほしいと願っている。
- ・本日は、奈良県の経済、産業、雇用の振興のために、少しでもお知恵を拝借できればと思う。

(意見交換)

### ■近畿経済産業局 関局長

- ・大企業の工場立地は、近年国内でも件数が少ない。企業側の立地の観点は様々なので、中堅・中小企業に対するきめ細かな誘致の働きかけや、産業支援機関による金融、雇用、販路、研究開発などの面での継続的なフォローアップが重要である。当局もジェトロをはじめ関係機関に対して、奈良県の取組に対する協力を求めている。
- ・当局では、近畿の魅力的な商店街を取材し、「イケテル商店街」と題してホームページで発信している。これらの商店街に共通しているのは、コミュニティ機能、支える組織、リーダーシップの3つがうまく機能し、新しい世代を巻き込んで、若い人が集い、新しいアイデアが出ているという点である。
- ・女性の活躍が期待できるソーシャルサービスへの支援も重要である。
- ・ITを活用して漢方の生産力をアップさせたり、漢方を活かした観光サービス、健康サービスにIoTを絡めて、奈良に来れば健康になるといった売り方もあるだろう。

### ■近畿農政局 村上局長

- ・最近の消費者の食の動向は、安心安全の重視から国産志向へのこだわり、個性やストーリー性を求める傾向が強まっており、海外においても個性的な日本食へのニーズが高まっている。このような追い風に乗って活路を開くことができるのではないかと。
- ・奈良県農業は、京阪神の大消費地に近く、インバウンドの取り込みにも有利な上、都市近郊農業と中山間地域農業が併存しており、多様な農産物を生産している。このような特性・優位性を活かした農林業、料理・飲食業の活性化が期待できる。
- ・農水省では、奈良県の三輪素麺も登録された地理的表示保護制度を導入し、高い品質・評価を有する食品を知的財産として保護する取組を始めている。また、インバウンド需要を取り込み、輸出を促進するため、各地域の郷土料理、農林水産業、バックグラウンドとなる歴史や景観などの観光資源を一体的に海外に発信し、誘客を狙う「食と農の景勝地」という認定制度を立ち上げる予定なので、活用してもらいたい。

- ・地域の雇用を確保していくには、農林業の6次産業化の推進が鍵。大和野菜などの伝統野菜は、生産ロットが小さく、料理法も一般に知られていないので市場が広がらないのが難点であるが、NAF I Cの取組みは、最終消費につながる画期的なもので、今後、6次産業化の新たな取組のモデルケースになると期待できる。さらに、プロの調理人育成だけではなく、一般の主婦目線の調理技術・手法の開発なども付け加えられれば需要が広がるのではないか。
- ・県主体の縦型モデル実証事業は、伝統野菜のロットをまとめることができ、産地のブランド化を確立できるので、業務用、加工用の需要拡大につながる良い取組であると思う。すでに生産者独自の先行的な取組として、五條市の生産法人のカットネギ、業務用キャベツの生産販売などがあり、これらと連携を取れば非常に効果的。
- ・薬用作物は、8割以上が中国からの輸入に依存しているが、国内需要の拡大が見込まれ、耕作放棄地の活用や中山間地域の活性化につながる作物であり、これを使った6次産業化による地域産業の活性化に期待している。
- ・全国的に農業者の減少・高齢化が進んでおり、当省の統計データによれば、2010年と2015年の農業就業者の平均年齢を比較すると、全国は+0.6才と高齢化しているが、奈良県は△2.7才と全国一若返っている。75才以上の就業者が2割減少しているのに対して、29才以下の農業就業人口は280%の増加となっている。原因は分析中だが、大消費地に近い奈良県の優位性がプラスに働いたと推測されるので、こうした奈良県の強い面を活かして活性化を図ってほしい。

#### ■近畿地方整備局 山田局長

- ・奈良県は、京阪神に近い県北部への観光客が集中しがちなので、県南部に誘導するためには、国道169号と168号の整備とその先にある地域の魅力向上が重要と考えており、そのひとつが道の駅の活用と考えている。
- ・最近ではダムカレーが人気になっているなど、インフラそのものが観光資源になっている。そのような資源を活用したインフラツーリズムなどを支援することで、ゆっくり奈良県を楽しむ、ぐるっとめぐる、宿泊する、ということにつながると考えている。
- ・建設業は、地元の雇用の場として、重要な役割を担うことから、品質確保、担い手の処遇、将来性、安全性を考えて、地元の産業に雇用が生まれるような公共事業を県の土木部局と一緒に考えていきたい。

#### ■近畿運輸局 天谷局長

- ・交流人口の増加には、宿泊観光が重要なファクター。宿泊観光が増えれば、飲食から小売、サービス業まで消費・雇用面での裾野の広がりが期待できる。
- ・宿泊してもらうためには、温泉、食の魅力、夜の賑わいなど、アピールできるものをつくっていく努力が必要。宿泊施設には、修学旅行生だけではなく、いろんなことに対応しチャレンジしていくマインドが必要。今後は、インバウンド需要の取り込みがポイントとなるが、地方の旅館にはそれを受け入れられる強みがあるのではないか。
- ・定期的なフェスティバル、映画祭など、ブランド力のあるイベントを起爆剤にして展開していくことが必要ではないか。

## ■奈良県銀行協会 橋本会長

- ・地域金融機関の役割は大きいと考えており、企業の資金ニーズに大胆かつ柔軟に、積極的に応え、支援していくことが重要と考えている。個別企業と手を携え、さまざまな課題をどう解決していくかをテーマにサポートしていきたい。
- ・取引先企業からよく聞かれる声としては、土地の用途・規制があるためスピード感を発揮できないということがあるので、税制優遇と併せて、引き続き柔軟な対応を検討してもらいたい。

## ■荒井知事

- ・奈良県はベッドタウンとして発展してきたため、産業・雇用の場が少ないという構造的な特徴がある。そのバランスを変えなければ、高齢化・少子化を迎えるなかで、県の経済体力、所得に悪影響が出るのでは、と危惧している。そのバランスを回復させたいという思いで施策を実行してきたところ。実行こそ地域の責務であり、官民あげて実行することで少しずつ変わっていくと感じている。
- ・「研究開発」をリーディングにして地域のシナジーを起こせないか、という思いがある。できるだけ研究施設や研修施設を誘致し、奈良県の企業とシナジーが作られるように願っている。
- ・商店街に新しい世代を巻き込むことが大事で、元店主でお年寄りが多く住んでいる商店街は全国に津々浦々あるが、そのようなところのリニューアルが課題である。市町村でも商店街活性化については関心が高まっているので、まちづくり、イベントも含めて取り組まなければならないと思っている。
- ・奈良県農業の課題は、耕作放棄地率が19%と高いこと。耕作放棄地の活用を図るため、耕作放棄地に重課税し、手放したり貸したりする農地と担い手のマッチングをしていきたいと考えているが、なかなか貸し出しがないという状況。
- ・農地に高速道路が建設されると、農地を工場用地に転用して、別のところで農業をするという動きも出てきている。農地の総量確保ということを県の目標にしている。奈良県の市街化区域は住宅地が約84%だが、工場用地は約11%と全国的にも低く、住宅偏重がきわめて高い。農地を含めた都市計画が不十分だったというのが県の行政の反省点で、県の発展を大きく遅らせた原因ではなかっただろうか。
- ・奈良県ではこれまであまり大きな地震や災害がなかったが、想定外が起こる可能性はあるので、災害に備えて、また災害がないことを地域活性化に活かせないかとも思っている。京奈和自動車道ができると勢いがついてくるので、産業経済に資する道路やインフラを利用して都市計画を進めることが必要ではないかと感じている。
- ・宿泊施設の稼働率については、季節営業している旅館が多く見受けられるので、それらを統計処理の分母からはずすことも考えている。サービスする気があれば稼働率も大阪に劣らず高くなるのではないか。
- ・高さ制限を簡単に緩和するのはあまり良いことではないと思っているが、鉄道駅前のまちづくりなど、どこにどのような街をつくるのかというのは県と市町村が協働で進め、うまく土地を活用し都市計画をすれば、商業・経済は活発化するだろう。

## ■日本労働組合総連合会奈良県連合会 小山会長

- ・労働者は大阪などの良い条件のところ流れてしまうのは当然なので、中小企業が多い奈良県では、行政として福利厚生面、例えば中学校までの医療費を無料にするなどの取組みをしてもらいたい。
- ・2人に1人が平均300万円の奨学金を借りていて、正社員ではないために返済に苦勞しているというのが大学生対象のアンケートから分かった。県内大学生が県内で働けば奨学金を給付型にする制度を導入すれば、県内就職率も向上するのではないかと。
- ・人口減少社会を迎えているが、生産人口が大きく減少するために、需要に対して供給が対応できなくなるのではないかと企業側は感じている。数年先には人手不足になり、企業側も正社員化や賃金の上昇もある程度はやむなしと見受けられるので、今後若年者の収入増、少子化の解消に期待を感じている。
- ・奈良県の最低賃金740円に対して、大阪府は858円と118円の格差がある。他府県では、だいたい50円程度の格差しかないので、最低賃金の早期是正が必要と考えている。
- ・その一方で企業誘致などの面では利点もあり、また、女性や高齢者の中には、空いた時間に仕事をしたいという人や103万円、130万円の壁の中で働きたいという人のニーズにも応える必要もある。テレワークで好きな時間に仕事をしているような例もあり、今後も大きく広げていってほしい。
- ・医療・介護のほか、バス・トラックなどの物流業界も大変な人手不足という現状。規制緩和などの影響で長時間労働になり、厳しい労働条件となっているので適正化に向けた見直しが必要ではないだろうか。

## ■奈良労働局 吉野局長

- ・奈良県の有効求人倍率は最近1倍を超えている。ただ、正社員は0.8倍未満であるので、安定した正社員求人確保していきたい。特に、医療、介護、福祉、建設、物流業界は人材不足なので、労働条件のマッチングを図るなど、ハローワークも全精力を上げて取り組みたい。
- ・雇用機会が不足している地域でのフルタイムの雇用や、大都市圏から地方に移転するオフィスの設置経費に税額控除などの雇用促進税制があるので、積極的に活用して企業誘致につなげてもらえればと思っている。
- ・吉野町・川上村・東吉野村により、ジビエの肉を活用した新商品の開発、自然を満喫できる体験ツアーなど、3年間で100名の雇用創出につなげる事業を申請中である。
- ・先月から始まった「働き方改革推進協議会」において、県内就労、女性の活躍、長時間労働の削減などを議論している。ヒアリングやシンポジウムを通じて、奈良らしい働き方とはどういうものかを考えていきたい。
- ・これから社会を担っていく若い方を中心にどのような職業訓練、人材育成により、奈良らしい産業人材を育てていくか、観光・食・農業等の分野で県と一緒に進めていきたい。

## ■荒井知事

- ・昔は大学というところあまり勉強しないところで、奨学金があまり役に立っていないのではな

いかと思っていたが、今は違うと思うので、奨学金の使われ方をしっかりと研究していきたい。

- 働き手を確保するため、教育振興大綱を定め、NAF I Cや高等技術専門校を活用して、大胆に実学重視に転換していきたいと思っている。所得格差により子供の貧困という現象が出てきているので、就学前教育をどのように行うかについて、後に高等教育を受ける子供を養うという意味でも、大きな意味があると思っている。財源の問題はあるが奨学金をどう使うのかよく考えなければならない。
- 県では、公契約条例を制定し、最低賃金の遵守や社会保険の加入などを要請している。独自賃金を設定している市町村が数団体あるが、県内でも大阪に近いところと吉野の方では実勢に差がある。独自賃金を導入すると、例えば南部地域の事業者は公契約条例を遵守できなくなる恐れがある。
- 正規雇用を増やしていくことは大きな課題であるが、道路アクセスが良くなって、県南部に立地した工場主からは、パート賃金が大阪に比べ低くても仕事のできる良い労働力があることに感激した、との声も聞いている。このような労働環境も1つのパターンかと思っており、そのことによって、その地域の賃金水準が自然と上がっていくことも期待している。
- 奈良では大和時間の感覚があるのか、長時間労働が多い。労働環境の整備に当たっては、非正規の方が望む職務給と正社員の方が望む職能給のどちらを重視するのかというのは大きな問題。職場環境には雇用主と労働者の気持ち、メンタリティが大きく影響しており、その変化をうまく促せないかと考えている。変化を促すという政策は一番難しい分野だが、そのようなことが労働環境に影響しているのではないかと強く感じている。
- この会議で頂戴する意見が励みになって、奈良の経済・産業環境を良くしようという後押しになる。本日の意見を実行するにはどうすればいいのかを吟味したい。